

令和2年度（第59年度）

# 事業報告・決算書

自 令和2年4月1日から  
至 令和3年3月31日まで

一般社団法人 **中央酪農会議**



# 目 次

## 令和2年度事業報告書

第1 事業の概要	・・・・・・・・	1
第2 事業の概況	・・・・・・・・	3
第3 人 事	・・・・・・・・	16
第4 主な処理事項	・・・・・・・・	17

## 令和2年度財務諸表

貸借対照表	・・・・・・・・	22
財産目録	・・・・・・・・	23
正味財産増減計算書	・・・・・・・・	24
正味財産増減計算書内訳表	・・・・・・・・	26
附属明細書	・・・・・・・・	30
監査報告	・・・・・・・・	31



# 第1 事業の概要

## 1 酪農等をめぐる情勢

### (1) 経済の情勢

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行を背景に、感染拡大防止のために経済活動の人為的な抑制を余儀なくされたことから、急速かつ大幅に景気が減退した。

わが国経済においても、国際的な人の移動が制限されたことによるインバウンド需要の消失に加え、外出自粛により個人消費を中心に内需が減少し、令和2年度の国内総生産（GDP）は、前年度に続きマイナス成長となり、リーマン・ショックが起きた平成20年度を上回る戦後最悪の落ち込みを記録した。

なお、『新しい生活様式』の広がりにより、自宅で過ごす時間が増えたことで外食需要が減少する一方、巣ごもり需要が増大するなど、消費行動の変容をもたらしている。

### (2) 主要国及び国際市場の情勢

EUでは飼養頭数は減少傾向にあるが、牧草の生育に適した気象条件等により1頭当たりの乳量が増加したことで、生乳生産量は増加した。オセアニアにおいても、豪州で近年の度重なる干ばつや大規模森林火災等を背景に生産量は落ち込んでいた反動もあり、概ね前年を上回って推移した。

一方、乳製品需要は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国際価格が一旦は下落に転じたものの、その後、各国でロックダウンや移動制限の解除が続くとともに、中国を含む東南アジアを中心に需要が堅調であるため、直近においては堅調に推移している。

### (3) 酪農の情勢

生産基盤強化に向け、各地域の生産者組織による独自の取組と補助事業の活用が続けられてきた結果、8年ぶりに都府県が増産に転じるなど、2年連続で全国の生乳生産量は前年を上回った。今後も増産基調を着実なものとするために、生産基盤強化対策に引き続き取組むとともに、高齢化や後継者不足を背景とした小規模・家族経営を中心に離農が続いていることから、後継者及び第三者継承を含む新規就農支援など担い手確保支援が求められている。

### (4) 生乳需給の情勢

新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、生乳需給の状況は一変した。春先の政府による「緊急事態宣言」の発出等を背景とした学乳停止等に伴う大幅な需給緩和

が、6月に逼迫傾向に転じ、夏場には牛乳の出荷制限なども行われるなど、これまでに経験したことのない需給変動に見舞われた。また、1月には再び「緊急事態宣言」が発出されたなか、年末年始及び年度末の不需要期において、指定団体や全国連等による生乳の完全処理に向けた連携等により、生乳廃棄には至らなかった。

しかしながら、業務用需要は依然として低迷するなど生乳需給は緩和傾向にあり、乳製品在庫量の増加が懸念される。

## (5) 農政の情勢

2月に、「生乳流通体制の合理化の総合的な推進について」の一部改正についてを、農林水産省生産局長名により、本会議及び指定団体などに通知し、新たな「生産局長通知」に基づく『業務推進計画』の作成及びその取組が求められた。

また、3月に開催された政府の規制改革推進会議農林水産ワーキングにおいて、施行から3年が経過した改正畜安法に基づく生乳流通改革に係る検証が行われた。

## (6) 国際交渉の情勢

TPP11から始まり、令和2年1月の日米貿易協定の発効、令和2年11月のRCEPの署名など、大型の経済連携協定の締結・発効が続いており、中長期的には、国内の生乳生産や牛乳乳製品需給に悪影響を及ぼすことが想定される。政府主導による各国との経済連携の動きは今後も継続されて行くと思込まれるなか、世界的な新型コロナ感染拡大の影響による国際市況の変動もあり、今後の乳製品輸入動向への注視がより重要性を増している。

## 2 円滑な事業の推進と機能発揮のための対応

### (1) 事業実施に当たっての重点事項

酪農家が「誇り」、「やりがい」、「夢」を持てる酪農産業を確立して行けるよう、①指定団体の組織機能強化・流通対策、②生乳需給安定化・生産基盤強化事業、③酪農理解醸成の活動を重点事項として事業を実施した。

### (2) 効率的な事業運営と財務改善

現行の正職員体制を基本に、公募事業を活用し効率的な事業運営に努めた。

また、基盤強化の緊急性に伴う補助事業の拡充や創設に対応するため、臨時職員による事務体制を強化した。

組織運営は、現行会費及び賦課金を基本に、引き続き経費の縮減徹底による効率化と補助事業等への管理費配賦により、収支均衡と財務体質の健全化を図った。

理解醸成等の活動については、補助事業の活用、他団体等との連携と事業精査等を含め、効率的な事業実施に努め、節減となった賦課金は返還を行う。

なお、コロナ禍の社会環境となったことから、多数の者が参集する会議・研修会

等については、WEB システムを活用したテレビ会議にて開催した。

## 第 2 事業の概況

### 1 国内生乳需給・生産基盤安定化等対策事業

#### (1) 酪農生産基盤維持・強化・需給安定化対策

##### ① 酪農基本対策・国際交渉等への対応

平成30年度のTPP11、日EU・EPAの発効、令和2年1月1日の日米貿易協定の発効等、政府は各国との経済連携を積極的に推進しており、中長期的には、国内の生乳生産や牛乳乳製品の需給調整に影響を及ぼすことが懸念されことから、本会議ではJA全中等の生産者団体と連携した取り組みを行うとともに、情報収集や指定団体等への情報提供等を行った。

##### ② 生乳需給安定化対策の実施

###### ア 令和2年度の生乳需給安定化対策の推進

酪農の厳しい経営環境、生産基盤の弱体化及び生乳需給のひっ迫状況等を踏まえ、平成24年度以降、3カ年間は生乳の増産・維持を基本とする「中期計画生産」へ転換した。第3期の3年目となる令和2年度は、引き続き増産・維持を基本とする中期需給安定化対策を継続した。また、都府県での計画的な基盤回復に資するため設定した、令和2年度を目標年度とする中期出荷目標数量が達成されるよう、生産基盤維持・強化対策事業の実施による支援を行った。

令和2年度の出荷目標数量についても、引き続き各指定団体が補給金制度に基づき取りまとめた年間販売計画の数量を基本とし、補給金制度との一体的な運用を行った。

###### (ア) 出荷目標数量の設定

生乳需給安定化対策の推進にあたっては、指定団体が補給金制度に基づき農水省に提出した年間販売計画の数量を基本に、当該指定団体の令和2年度出荷目標数量を設定し、その総量を全国の令和2年度出荷目標数量とした。

令和2年度の出荷目標数量は、北海道4,126千トン（前年度実績比105.0%）、都府県3,062千トン（同99.8%）、全国7,189千トン（同102.8%）となった。中期出荷目標数量は第3期初年度の設定から変更せず平成29年度の受託乳量とするため、都府県で3,190千トンとした。

###### (イ) 出荷目標数量に対する実績等

令和2年度の受託乳量実績は、全国で前年度実績比101.1%（閏年修正後

101.4%)の7,075千トンとなり、出荷目標数量を114千トン下回った。地域別には、北海道4,007千トン(前年度実績比102.0%、閏年修正後102.3%)、都府県3,062千トン(前年度実績比100.0%、同閏年修正後100.3%)であった。

#### (ウ) 需給状況の把握・情報の提供及び必要な対応協議の実施

生乳需給安定化対策が円滑に推進されるよう、月別用途別販売実績、指定団体別旬別受託乳量、需給を巡る情勢などの需給関連データを集約して定期的に提供し、指定団体の円滑な生乳受託販売に資したほか、適宜、指定団体・全国連実務責任者会議等において、需給上の課題整理や情報の共有化等を行った。

9月以降の秋口(需要期)において、台風等の自然災害が多発するなかで、生乳需給がひっ迫するなか、指定団体間の連携を強化し、生乳の円滑な広域需給調整に努めた。

#### (エ) 新型コロナウイルス感染拡大への対応

新型コロナウイルス感染拡大に伴うインバウンド需要の縮小、外食産業の営業自粛などに伴い、生乳需給は緩和基調に転じる一方、需要期における需給ギャップの拡大や、政府の緊急事態宣言発令に伴う人流変化による消費動向の変化など、需給環境の先行きは極めて不透明となった。

本会議では、こうした状況が、酪農経営に悪影響を与えないよう、引き続き生乳生産者・業界関係者への感染予防・拡大防止の徹底の呼びかけ、高頻度での需給情報連絡会の開催、春先の全国一斉休校による学乳停止に伴う脱粉・バター等向け生乳への仕向け変更に伴う価格差への補助事業(生産者需給緩和緊急対策事業)などを実施した。

また、急激な新型コロナウイルスの拡大による需給緩和状況のなかでの生乳の完全処理を実現するため、需給リスクの特定地域への偏在化へ対応するための取組として、加工リスク平準化緊急対策事業を実施し、1,735トンの平準化対象数量に対し、4千7百万円の助成金を支払った。

#### イ 令和3年度の生乳需給安定化対策の検討

コロナ禍において、インバウンドや業務用需要の回復が見通せない一方、需要期に安定した供給を行うためには、特に都府県においては引き続き基盤強化の取り組みを推進する必要がある。そのため、「令和3年度以降3年間(令和3~5年度)は生乳の増産・維持」を基本とする、「令和3年度生乳需給安定化対策」の実施について、第373回理事会(3月10日開催)で決定した。

指定団体の生乳出荷目標数量の設定に当たっては、昨年度までの考え方と同様に、各指定団体が補給金制度に基づき作成し、農水省へ提出した年間販売計画の数量を基本に設定することとした。



### ③ 生産基盤維持・強化対策の実施

畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業（酪農経営改善対策）、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（生産基盤拡大加速化事業（乳用牛））及び酪農経営支援総合対策事業（中小酪農経営等生産基盤維持・強化対策事業）の実施主体として応募し、それぞれ、公益社団法人中央畜産会（以下、「中畜」という）及び独立行政法人農畜産業振興機構（以下、「機構」という）より採択を受け、性判別精液や乳用後継牛の確保等の各地域での生乳生産基盤維持・強化の取り組みを支援するとともに、生産基盤の実態及び今後の生産基盤強化の対応方針等の情報提供を行った。

## （２）生乳の総合的な品質・流通管理及び受託販売機能強化支援対策

### ① 生乳取引交渉等支援

指定団体の生乳取引交渉を側面から支援するため、酪農経営及び牛乳乳製品市場等に関する情報の収集・分析・提供並びに理解醸成活動を行った。

### ② 生乳受託販売体制構築支援

新たな補給金制度への移行を踏まえ、新制度下での契約上の課題等について、専門家への相談を行った。

平成27年に発出された生乳流通の合理化に係る農水省の生産局長通知に基づき、指定団体が作成した業務推進計画の、最終年度の進捗状況を取りまとめて国に報告するとともに、令和3年2月に一部改正された当該通知に基づき、指定団体が新たな業務推進計画を策定するにあたっての方向性について検討を行った。

さらに、指定団体制度等生乳流通に関わる制度や仕組みに関する基礎的な知識を習得し、指定団体等職員の実務能力向上を図るための研修会を、11月から3月にかけてWEB会議形式で開催した。

また、生乳流通体制合理化推進事業により、生乳流通コストの削減を図り酪農経営の収益性の改善に資する取組を支援した。

### ③ 指定団体の品質管理体制支援

生乳生産及び流通段階での品質管理体制を強化することで、国産生乳の安全・安心の確保を図り、安定的な生乳取引を実現するため、以下の取り組みを実施した。

ア 生乳生産現場における記帳・記録・保管の徹底及び業界関係者による支援を通じて生乳への農薬等の残留事故等の発生防止が図られるよう、「生乳の安全・安心の確保のための全国協議会」で決定した取組方針に基づき、指定団体担当

者会議等で協議等を行い、以下の取り組みを実施した。

- (ア) 令和元年度に引き続き、重点記帳項目として、①動物用医薬品の投与記録、②ミルカー・バルククーラーの洗浄確認記録、③農薬使用記録、また、重点指導項目として、①動物用医薬品の休薬期間の遵守及び確認検査の実施、②洗浄剤及び殺菌・消毒剤の適正使用の遵守を設定した。
  - (イ) 全国統一的な取り組みを推進するための要領を策定するとともに、酪農家等に対する啓発・指導として、巡回・指導のための「指導者検証用マニュアル」を作成・提供した。
  - (ウ) 新型コロナウイルス感染症の感染及び感染拡大の予防を行うため、各地域において、検証チーム（複数者）ではなく、担当者（1名）による巡回指導を実施。指定団体を通じて、記帳状況を集約するとともに、重点記帳項目の各項目について、「未記入」・「一部記入」の生産者の「記帳しない理由」等の情報を共有し、再巡回による指導強化等により状況の改善に努めた。その結果、重点記帳項目の各項目に係る「未記入」の生産者は、令和元年度に続き全地域でゼロとなり、「一部記入」の生産者は減少傾向にある。また、来年度以降の記帳推進のため、巡回指導時に改善が見られない生産者に対し、記入漏れの設問、要因等のヒアリングを行い、地域段階における今後の対応等を整理した。
  - (エ) 農林水産省による飼養衛生管理基準の一部改正に伴い、飼養衛生管理基準改正（案）に係るパブリックコメント等への意見提出を行うとともに、改正飼養衛生管理基準の解釈と運用等に係る意見交換会を開催した。
  - (オ) 家畜伝染病予防法及び飼養衛生管理基準の一部改正等を踏まえ、生乳生産管理マニュアル（令和3年改訂版）を作成・希望団体等に配布した。
  - (カ) 各地域での記帳・記録・保管の取組を支援するため、「令和3年度版生乳生産管理チェックシート」を作成・希望団体等に配布した。
- イ 酪農・乳業関係者による安全・安心の確保に係る、一層の情報共有化等の連携を図るため、Jミルク設置の「安全性確保・品質向上事業委員会」で、意見・情報交換を行った。
- また、Jミルクで実施している農薬等に係る定期的検査（令和2年度の検査対象は、動物用医薬品・殺菌消毒剤）及びアフラトキシンM1検査の実施に協力した。

ウ 食品衛生規制の見直し等に対応しつつ、流通段階での品質管理体制向上等の取り組みに係る支援を行うに当たり、CSにおけるHACCPの考え方を取り入れた衛生管理の実施や衛生管理計画の作成のため、令和元年度に作成した手引書に係る説明会を開催した。

エ 指定団体担当者会議等において、生乳生産・検査・流通段階における課題・懸案事項等についての情報交換や協議を行った。

また、北海道大学の調査研究「生乳の異常風味発生に対する対策事業」(JRA畜産振興事業)に協力し、指定団体からローリー乳のサンプル提供を行うとともに、11月に上記の北海道大学研究者による風味変化に係る説明会を開催した。

さらに、家畜の適正な飼養環境の確保(アニマルウェルフェア)への生活者の関心の高まり等を踏まえ、酪農教育ファーム、地域交流牧場全国連絡会等と連携し、「アニマルウェルフェアの考え方に対応した乳用牛の飼養管理指針」(公益社団法人畜産技術協会作成)を周知する研修会を開催した。

オ 万一、国内でBSE等が発生した場合に、国に対する再建支援対策の速やかな再整備要請とともに、必要に応じ指定団体から互助基金への拠出を求め、発生現場等への経営再建支援策等を講ずることとしているが、令和2年度にBSE疑似患畜は発生せず、同じく互助基金対応としている定期的検査においても、拠出を求める事態は発生しなかった。

## 2 酪農・国内牛乳乳製品理解促進広報事業

新型コロナウイルス感染拡大により、全国的な休校に伴う学校給食用牛乳の製造が停止した3月以降、短期間で緩和と逼迫を繰り返した需給状況や、新型コロナウイルス禍における社会情勢等を考慮し、補助事業も活用しながら、需給改善に資する緊急的な取組や各種会合・研修会・媒体の制作等においてはWEBの積極的な活用等を実施。

主として、生活者を対象として「牛乳飲用・応援への感謝」「環境に左右されやすい酪農・生乳需給の特性」「酪農家のがんばる姿」を訴求テーマに活動を展開した。

### (1) 酪農就農支援事業

① 酪農経営の実態や酪農家の経営意識、酪農家の経営継承の意向等を把握するために「酪農全国基礎調査」を実施した。

② 離農者から継承希望者等への円滑な経営継承等の促進を図り、新規就農に係る関係者のプラットフォームの基礎資料とするため、酪農全国基礎調査(一次調査)

に協力いただいた酪農家の中で、後継者が不在でかつ今後経営を移譲する意向等がある酪農家に対して経営移譲意向等に関する詳細な情報を把握するための二次調査を実施した。

## (2) 災害対応事業

生活者への理解醸成を図る上で、生乳が安定供給されていることが前提となることから、多発する自然災害による被災からの迅速な回復に資する取り組みを後押しする必要がある。このため、予め、理解醸成事業の事業費の一部（元年度の賦課金繰り越し分及び2年度の予算からの充当分）を積み立て、激甚災害で被災した酪農家に対する見舞金を指定団体に対して約39万円支払った。

## (3) 中央情報発信事業

### ① 酪農家（関係者）対応

ア 全国的な一斉休校や緊急事態宣言の影響により一時的に生じた春期の需給緩和状況や牛乳の消費拡大の必要性等を酪農家及び関係者に周知するための啓発資料を作成・データにより指定団体等に提供した。

イ 日本農業新聞のHPにて、本会議HPとリンクしたバナー広告を実施。テーマは、新型コロナ禍の社会情勢や生乳需給状況等を踏まえ、「酪農家を応援してください」「これからも酪農家は生乳生産をがんばります」「冬ならではの牛乳のおいしさを」等を掲載、また、本会議主催のキャンペーンの開催前には告知内容を掲載した。

ウ 新補給金制度に対応した新たな契約や運用の法的課題に係る専門的対応等を実施。

### ② 生活者対応

ア 我が国唯一の酪農・国産牛乳乳製品に関するオリジナル専門誌「ミルククラブ」を発行（4回）し、牧場や生産者組織関係者に加えて、閲覧実績の多い公共図書館や回読が期待される病院・料理教室等に配布。コロナ禍の情勢を踏まえ、WEBを活用した取材等の工夫や、春期の発行日を前倒ししたほか、掲載する情報について「レシピ」や「生乳需給情報」の強化等を行った。

イ 量販店で生活者向け啓発冊子「ミルククラブ特別版」を配布（2回・うち1回はミルククラブとの合併号として発行）した。

ウ 春期に、コロナ禍における酪農の状況や需給調整など指定団体の懸命な取組・これからも生産を続けていく酪農家の思い等を伝えるためのTV番組の放

映等を実施。番組の内容はDVDにして指定団体等へ送付した。

エ 冬期に、全国紙において、「コロナ禍での生乳需給状況」「普段より多くの牛乳乳製品を消費いただいた生活者への感謝」「生乳生産量が増え、生乳中の成分が豊富になる冬の牛乳の特徴」「冬も生活者自身の健康のために栄養豊富な牛乳乳製品を食して欲しいこと」「今後も酪農家が安全・安心な生乳生産に努めていく決意」などを訴求する記事広告を掲載（1回）。併せて、広告の内容と連動し、WEBや関連媒体におけるクロスメディア展開も実施した。

オ 消費地域指定団体との共催による社会貢献活動（フードバンク等への牛乳の無償提供）を実施した。

カ JA直売所で配布する生活者向け冊子に、特集記事広告を掲出（2回）した。

キ 指定団体、全国連、行政等が実施するイベントに、ツールを提供する等して協力・協賛した。

ク コロナ禍での社会情勢や生乳需給等に即して、酪農家の応援や牛乳の飲用の必要性等を真摯に伝えるためのPRバナーを本会議HPに掲出した。

#### （4）地域実践支援事業

- ① 国内酪農業の価値向上につなげるため、ファシリテーターが「酪農を通して食やしごと、いのちの学びを支援する」を目的に学校や教育現場等と連携しながら行う社会貢献活動である「酪農教育ファーム活動」を推進した。

活動の推進に際しては、飼養衛生管理基準の遵守及び感染症防疫マニュアルのほか、コロナ禍であることを踏まえ、新たに「新型コロナウイルスを想定した消費者交流活動ガイドライン」を作成。それらに即した現場での取組を徹底するとともに、各種研修会や会合は中止又はWEBに切り替えて実施し、参加酪農家等に対しては最近の酪農情勢についても説明を行った。

各地域と連携を図りながら、認証の募集、審査、認証研修会の開催等、制度の適切な運用に努めた。なお、スキルアップ研修会を休止するとともに、全ファシリテーターの認証期限を1年延長した。8牧場／30名が新規に認証を取得したが、廃業や退職等により6牧場／8名が減少した結果、年度末には287牧場（前年差2牧場増）／600名（前年差22名増）となった。

また、専門紙への広報等を通じて活動の実践者の拡大を図ると共に、機関誌「感動通信」（年3回発行）やHP、Facebook公式ページを通じ各種情報を発信した。

- ② 生産者自らが行う「顔の見える」対消費者コミュニケーション活動として酪農教育ファーム活動等の消費者交流活動、酪農後継者の育成、酪農情勢の共有、感染症予防に対する学習、指定団体等を行う地産地消活動や地域イベント等への参画を推進している地域交流牧場全国連絡会（会員数314、前年差5会員減）の活動を支援した。

## （5）WEBを活用した情報発信等

酪農・乳業関係者や消費者に対し、本会議が入手・取りまとめ・分析等を行った各種情報を、以下の媒体により発信し、理解醸成・活動支援を実施した。

### ① ホームページ

各事業の活動報告や関連資料、用途別販売実績等の統計資料を掲載するとともに、定期刊行物（「中酪情報」「ミルククラブ」「感動通信」等）や製作物（「メディア掲載広告」等）をデータにて掲載した。

### ② メールマガジン

登録した酪農関係者等に対し、直近の業界ニュースや本会議からのお知らせ等を記載したメールマガジンを月3回発行した。

### ③ 業界紙等による広報

日本農業新聞や月刊JA等に本会議酪農理解醸成活動に係る広告を出稿した。

## （6）国産ナチュラルチーズの振興

国産ナチュラルチーズの製造技術を習得するため、国内のチーズ製造技術者が、自工房以外のチーズ工房等において1カ月以上の長期研修を行うための研修費等を支援した。

なお、事業の実施に当たり、機構の畜産業振興事業を活用し、事業の円滑な実施を図った。

### ① 国内長期研修

国産ナチュラルチーズの製造技術を習得するため、国内のチーズ製造技術者が、自工房以外のチーズ工房等において1カ月以上の長期研修を行うための研修費等を支援した。

## （7）牛乳等緊急対策事業

全国的な一斉休校や緊急事態宣言の影響により一時的に生じた春期の需給緩和状況や社会情勢等を踏まえ、指定団体が牛乳や生乳100%使用の発酵乳を買い上げ、既存の需要に競合しない施設等に無償提供する取組に対し約43百万円の

助成を行った。

#### (8) 牛乳等冬季需給対応事業

冬期の不需要期において、コロナ禍において生乳生産が増産基調の中、業務用需要の減少などの影響が残り、脱脂粉乳やバター在庫の積み増しが進む状況等を踏まえ、指定団体が牛乳や生乳 80%以上使用の発酵乳を買い上げ、既存の需要に競合しない施設等に無償提供する取組に対し約 49 百万円の助成を行った。

#### (9) 放射性物質・風評被害対策

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原発事故に伴い、流通から国の基準を大幅に下回る生乳を求められるなか、風評被害等による国産牛乳乳製品の需要低下や生乳需給の混乱を回避するため、飼養管理改善等に資する生乳自主検査への支援を継続し、東北地域に対し約 4.5 百万円の助成を行った。

### 3 牛乳定着化・地域支援事業

平成 22 年度から実施の「MILK JAPAN」運動の基本的なコンセプト（スローガン：牛乳が日本を元気にする、メインターゲット：母親、訴求テーマ：JAPAN MILK（＝国産牛乳））に基づき、指定団体が生産現場に近い強みを活かして独自に展開する活動を支援することにより、国内酪農業への理解と支援の拡大を図った。

#### (1) WEBによる情報発信

MILK JAPANのPCサイト及びSNS（Facebook、Instagram、Twitter）を通じ、新型コロナの情勢や生乳需給も踏まえ、酪農及び牛乳乳製品の基礎知識やレシピに加え、中央及び地域における活動内容や全国各地の酪農家と乳牛の紹介等について、ロゴやキャラクター、過去のコンテンツも活用しながら、継続的・恒常的な情報発信・拡散を実施。

また、生活者に対するキャラクター等が記載されたプレゼント企画や、春期には、新型コロナ禍での牛乳の利用促進を目的とした「ミルクレシピキャンペーン」を展開した。

#### (2) 共通ツールの作成・配布

地域イベントや牧場等で活用する共通ツールについて、既存ツールの増刷・提供に加え、媒体等で活用を想定し、新たにリーフレット「がんばる日本の酪農」を制作・データを提供した。

#### (3) 企業コラボ等の実施

キャラクターやロゴを活用した牛乳パック側面広告を継続展開した。また、冬期にバンホーテン（ココア）及び辻利（お茶）とコラボしたレシピに対する Facebook を通じたコメント投稿キャンペーンや、子供向けプログラミングアプリ 'Springin' とコラボし酪農や乳牛等に関連する作品を作るプログラミングコンテストを実施した。

#### 4 理解促進地域広報事業

地域の実態に即した広報活動（理解醸成活動、牛乳定着化事業、酪農教育ファーム活動の推進、指定団体が自ら行う酪農家に対する指定団体の役割等の啓発、指定団体が酪農家等に対して行なう生乳の特性や風味の安定した生乳生産に係る適切な飼養管理等に係る研修会・勉強会、牛乳等緊急対策事業・牛乳等冬季需給対応事業への充当等）を実施できるよう、本会議より指定団体に約1.67億円の助成を行った。

#### 5. 生産者需給緩和緊急対策事業

学校給食用牛乳の供給停止に伴い、脱脂粉乳・バター等向けに仕向け変更することに伴う価格差に対して、3月から6月までの間、全指定団体（沖縄含む）に23.7億円の補助を支払い価格差の一部を補てんした。

また、配乳変更支援対策として、学校給食用牛乳向け生乳を加工原料乳に仕向けするため生乳の広域輸送に要する経費について、6指定団体に66百万円の補助を支払った。

#### 6. 加工リスク平準化緊急対策事業

理解醸成事業の事業費の一部を活用し、新型コロナ禍による急激な需給緩和状況の中で、特定地域における需給リスクの偏在化へ対応するため、12～3月の間に、広域指定団体毎に各月に設定した基準数量を上回った脱粉・バター等向け生乳数量のうち、平準化すべき数量に対し補てん金を約47百万円助成した。

#### 7 酪農経営支援総合対策事業等

##### (1) 畜産・酪農生産力強化対策事業

中畜からの補助により酪農経営改善対策事業を実施し、農協又は農協連等が行う、性判別精液・受精卵を活用した乳用後継牛の確保及び和子牛生産拡大対策等に要する経費を助成した。全国166団体（北海道87団体、都府県79団体）に対し15億円の補助を支払い、生乳生産基盤の強化及び酪農家の収益向上につ



なげた。

## (2) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

中畜からの補助により生乳生産基盤拡大加速化事業を実施し、都府県の中小酪農経営が地域一帯となって行う乳用牛の増頭を支援した。都府県のクラスター協議会構成員86団体に対し8.3億円の奨励金を支払い、都府県の生乳生産基盤の強化を図った。

## (3) 酪農経営支援総合対策事業

### ① 中小酪農経営等生産基盤維持・強化対策事業

中小酪農経営等を対象に生乳生産基盤の維持・強化を図るため、全国277団体(北海道118団体、都府県159団体)の生産者集団、農協、農協連等に対し補助金交付決定を行い以下の取組を推進した。2年度末までの機構補助金の支払額は8.9億円となった。

ア 牛舎改築を行うための資材、カーフハッチ及び子牛の事故防止のための機器の共同購入・貸付・リース、簡易牛舎等及び哺乳ロボットの整備を行う後継牛確保対策の推進

イ 増頭に必要な牛舎の空きスペースにおける簡易な整理等に係る資材の共同購入・貸付・リース

ウ つなぎ牛舎の改良のための牛床延長や既存繫留具等の改良に必要な資材の共同購入・貸付・リース

エ 畜舎の環境改善を行う場合の飼養管理資材の共同購入・貸付・リース

オ 暑熱対策技術向上に係る研修会の開催及び資材・機器等の共同購入・貸付・リース

カ 削蹄、乳房炎治療等の実施による乳用牛の供用期間の延長支援

キ 酪農後継者に対するホルスタインの初妊牛の導入、牛舎改築を行うための資材の共同購入・貸付・リース及び簡易牛舎等の整備を行う後継者の経営基盤の強化対策

ク 生乳出荷を中止又は経営規模を大幅に縮小する酪農経営等が飼養する乳用牛の円滑な継承の推進並びに乳用育成牛の地域内流通の促進

ケ 乳用育成牛の呼吸器系又は消化器系の疾病を予防するためのワクチン接種

事業実施にあたり、ホクレン農業協同組合連合会に会員農協からの申請書類等の取り纏め等を委託して実施した。

なお、元年度事業は2年7月に全ての精算払が完了し、最終的な実績は全国283団体、補助金額17.8億円となった。

## ② 生乳生産者需要確保事業

消費者等に対して理解醸成活動等を行うことにより、国産牛乳乳製品消費の維持、定着を図るために、酪農・国産牛乳乳製品理解促進広報事業の取り組みの一部を実施した。また、指定団体が行う理解醸成活動に対して、22百万円の補助を行った。

## ③ 生乳流通体制合理化推進事業

生乳流通コストの削減を通じ酪農経営の収益性の改善を図るため、全国19団体（北海道11団体、都府県8団体）に補助金交付決定を行い、大型タンクローリー及び生乳検査機器等のリース導入、貯乳施設の減用化・補改修等の取組を支援した。2年度末までの機構補助金の支払額は1.2億円となった。

新型コロナウイルスのため事業実施期間内の機器導入が完了していない団体について、事業実績報告書の提出期限を2年7月末まで延長し、実績報告の整った団体から精算払を行うこととした。

なお、昨年におこなった繰越手続きをした元年度事業は2年9月に全ての精算払が完了し、最終的な実績は全国27団体、補助金額4.8億円となった。

## （4）畜産経営災害総合対策緊急支援事業

酪農経営災害緊急支援対策事業を実施し、全国104団体（北海道47団体、都府県57団体）に補助金交付決定を行い、令和2年7月豪雨、令和2年から3年までの冬期の大雪、令和3年福島県沖を震源とする地震で被災した酪農経営の経営継続、「搾乳継続計画」に基づく酪農家の非常用電源等の整備等の取組を支援した。2年度末までの機構補助金の支払額は1.4億円となった。

新型コロナウイルスにより事業実施期間内の機器導入が完了していない団体について、事業実績報告書の提出期限を2年7月末まで延長し、実績報告の整った団体から精算払を行うこととした。

なお、昨年におこなった繰越手続きをした元年度事業は2年8月に全ての精算払が完了し、最終的な実績は全国122団体、補助金額9.1億円となった。

## （5）新型コロナウイルス感染症の発生畜産農場等における経営継続対策事業

発生農場酪農経営継続支援対策事業を実施し、新型コロナウイルスの感染により従事者が一定期間隔離された酪農経営の継続の支援のため、2団体に対し酪農ヘルパーの派遣、乳牛の緊急避難、農場内の消毒等の経費1.8百万円の補助を行った。

## （6）国産チーズ生産奨励事業

生乳を自らチーズに加工・販売している酪農家及び直接チーズ向け生乳として販売している酪農家に対し、必要な要件（記帳・記録の実施等の7つの取組を実

施)及び乳質基準(無脂乳固形分率等)を満たしたチーズ向け生乳数量に対して12円/kg、また、追加的な取組(特色あるチーズ生産のための取組に+2円/kg、輸出の取組に+1円/kg)を行っている酪農家に対して上乘の奨励金を交付した。全国で27戸が参加し、奨励金額は13百万円となった。

#### (7) 国産チーズ競争力強化支援対策事業

国産ナチュラルチーズの製造技術を習得するため、国内の長期研修への支援を行った。

### 第 3 人 事

#### 1 役 員

令和 2 年 9 月 2 3 日及び令和 3 年 3 月 1 0 日開催の臨時会員総会において、次のとおり選任が行われた。

役 職	新 任	前 任
理 事	全国共済農業協同組合連合会 常務理事 角野 隆宏	全国共済農業協同組合連合会 常務理事 長島 佳史
理 事	ホクレン農業協同組合連合会 代表理事副会長 西川 寛稔	ホクレン農業協同組合連合会 代表理事副会長 瀧澤 義一
監 事	一般社団法人全国農業協同組合中央会 専務理事 馬場 利彦	一般社団法人全国農業協同組合中央会 常務理事 金 井 健
監 事	ホクレン農業協同組合連合会 酪農畜産事業本部長 西野 一	ホクレン農業協同組合連合会 酪農畜産事業本部長 丹羽 篤司

#### 2 職 員

令和元年度末及び令和 2 年度末における職員数は、次のとおりである。

区 分		職 員 数	備 考
令和元年度末	中央酪農会議事務所勤務	2 4	うち 正職員 1 3 嘱託職員 7
	他団体への出向	1	派遣職員 2 出向受入 2
令和 2 年度末	中央酪農会議事務所勤務	2 5	うち 正職員 1 3 嘱託職員 8
	他団体への出向	1	派遣職員 2 出向受入 2

※令和元年度、2 年度は独立行政法人農畜産業振興機構からの出向受入。

## 第4 主な処理事項

年 月 日	処 理 事 項
2. 4. 16	第1回指定団体・全国連実務責任者会議
4. 23	第1回生乳需給の情報共有会議
4. 30	第2回生乳需給の情報共有会議
5. 7	第3回生乳需給の情報共有会議
5. 14	第4回生乳需給の情報共有会議
5. 21	第5回生乳需給の情報共有会議
5. 26	会計士監査
5. 28	第2回指定団体・全国連実務責任者会議
〃	第6回生乳需給の情報共有会議
6. 4	第7回生乳需給の情報共有会議
6. 5	監事監査
6. 8	第1回生乳の安全・安心の確保のための指定団体担当者会議
6. 11	第368回理事会(書面) (1)令和2年度定時会員総会の招集及び附議事項に関する件
〃	第8回生乳需給の情報共有会議
6. 23	第3回指定団体・全国連実務責任者会議
6. 30	定時会員総会 (1)令和元年度(第58年度)事業報告・決算に関する件
	第369回理事会
7. 6	第9回生乳需給の情報共有会議
7. 9	第1回酪農教育ファーム推進委員会
7. 15	第1回生乳の安全・安心の確保のための指定団体担当者会議
7. 16	第10回生乳需給の情報共有会議
〃	第1回牛乳定着化・地域支援事業担当者会議
7. 31	第11回生乳需給の情報共有会議
8. 3	第1回酪農全国基礎調査に係る指定団体担当者会議
8. 6	インボイス制度対応に関する担当者打合せ
8. 11	第12回生乳需給の情報共有会議
8. 18	第4回指定団体・全国連実務責任者会議
8. 25	国産チーズ競争力強化支援対策事業・選考委員会
9. 8	第13回生乳需給の情報共有会議
9. 14	第1回酪農全国基礎調査に係る調査検討委員会
9. 16	第5回指定団体・全国連実務責任者会議
9. 18	国産チーズ競争力強化支援対策事業・選考委員会
9. 23	第370回理事会 (1)臨時会員総会の招集及び臨時会員総会附議事項に関する件

年 月 日	処 理 事 項
9. 23	臨時会員総会 (1) 役員の補欠選任に関する件 第371回理事会 (1) 副会長の互選に関する件
9. 28	指定事業者の生乳取引に係る事例集説明会
10. 9	第14回生乳需給の情報共有会議
10. 20	第6回指定団体・全国連実務責任者会議
10. 26	第2回生乳の安全・安心の確保のための指定団体担当者会議
11. 2	指定団体・全国連意見交換会
11. 4	第1回酪農・乳業意見交換会
11. 6	第2回酪農・乳業意見交換会
"	集乳業における衛生管理の手引書に係る説明会
11. 9	第3回酪農・乳業意見交換会
11. 10	第4回酪農・乳業意見交換会
11. 11	「生乳の異常風味発生に対する対策事業」の分析結果説明会
11. 17	第7回指定団体・全国連実務責任者会議
11. 18	管理職向けリーダーシップ研修
11. 26	第1回指定団体等職員実務能力向上研修会
"	第15回生乳需給の情報共有会議
11. 30	「アニマルウェルフェアの考え方に対応した乳用牛尾飼養管理指針」の周知に関する研修会
12. 2	第3回生乳の安全・安心の確保のための指定団体担当者会議
12. 7	第2回指定団体等職員実務能力向上研修会
12. 9	第16回生乳需給の情報共有会議
12. 18	第372回理事会 (1) 令和2年12月以降の生乳需給対応に関する件 (2) 令和3年度(第60年度)事業計画の策定に関する件
12. 21	第17回生乳需給の情報共有会議
"	酪農教育ファーム認証審査委員会
12. 23	第3回指定団体等職員実務能力向上研修会
1. 8	加工リスク平準化緊急対策の拠出金事務手続きに係る説明会
"	第4回指定団体等職員実務能力向上研修会
3. 1. 18	第5回指定団体等職員実務能力向上研修会
1. 21	第8回指定団体・全国連実務責任者会議
2. 2	第6回指定団体等職員実務能力向上研修会
"	第2回酪農全国基礎調査に係る調査検討委員会

年 月 日	処 理 事 項
2. 5	第18回生乳需給の情報共有会議
2. 15	第19回生乳需給の情報共有会議
"	第2回酪農全国基礎調査に係る指定団体担当者会議
2. 17	第7回指定団体等職員実務能力向上研修会
2. 18	第1回酪農教育ファーム・認証研修会
2. 25	第9回指定団体・全国連実務責任者会議
3. 1	第8回指定団体等職員実務能力向上研修会
3. 8	第3回生乳の安全・安心の確保のための指定団体担当者会議
3. 10	第373回理事会
	(1) 令和2年度補正予算に関する件
	(2) 臨時会員総会附議事項に関する件
	(3) 令和3年度常勤役員の報酬額に関する件
	(4) 令和3年度生乳需給安定化対策に関する件
	(5) 中央酪農会議役員等候補者の推薦に関する件
	(6) (一社)Jミルク役員候補者の推薦に関する件
	臨時会員総会
	(1) 役員の補欠選任に関する件
	(1) 令和3年度(第60年度)事業計画・収支予算に関する件
	(2) 令和3年度(第60年度)会費等の額及び徴収方法に関する件
	(3) 令和3年度役員報酬の額に関する件
3. 11	第2回酪農教育ファーム・認証研修会
3. 15	酪農教育ファーム指定団体担当者会議
3. 17	第20回生乳需給の情報共有会議
3. 19	第2回牛乳定着化・地域支援事業担当者会議
3. 22	第3回酪農全国基礎調査に係る調査検討委員会
3. 23	第10回指定団体・全国連実務責任者会議
3. 26	補助事業担当者説明会
3. 29	生乳の安全・安心の確保のための全国協議会
3. 30	第2回酪農教育ファーム推進委員会





# 令和 2 年度財務諸表

# 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	646,452	307,883	338,569
普通預金	758,501,605	550,176,326	208,325,279
現金預金合計	759,148,057	550,484,209	208,663,848
(2) その他流動資産			
有価証券(消費・生産者)	69,461,318	69,444,009	17,309
未収金	2,302,763,881	1,262,454,553	1,040,309,328
仮払金	651,630	624,940	26,690
その他流動資産合計	2,372,876,829	1,332,523,502	1,040,353,327
流動資産合計	3,132,024,886	1,883,007,711	1,249,017,175
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
普通預金(酪農安定)	55,327,440	55,326,964	476
投資有価証券	6,838,926	6,837,222	1,704
住宅資金貸付金	6,500,000	6,500,000	0
建物	606,375	826,875	▲ 220,500
什器備品	243,000	534,600	▲ 291,600
ソフトウェア	5,178,024	7,937,856	▲ 2,759,832
敷金	5,956,016	5,956,016	0
その他固定資産合計	80,649,781	83,919,533	▲ 3,269,752
固定資産合計	80,649,781	83,919,533	▲ 3,269,752
資産合計	3,212,674,667	1,966,927,244	1,245,747,423
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	2,514,492,731	1,304,248,002	1,210,244,729
預り金	50,110,824	56,163,194	▲ 6,052,370
流動負債合計	2,564,603,555	1,360,411,196	1,204,192,359
2. 固定負債			
役員退任慰労引当金	16,833,333	14,833,333	2,000,000
退職給付引当金	103,487,500	94,383,500	9,104,000
賞与引当金	8,118,910	8,017,769	101,141
固定負債合計	128,439,743	117,234,602	11,205,141
負債合計	2,693,043,298	1,477,645,798	1,215,397,500
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	519,631,369	489,281,446	30,349,923
正味財産合計	519,631,369	489,281,446	30,349,923
負債及び正味財産合計	3,212,674,667	1,966,927,244	1,245,747,423

# 財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科目名	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	646,452		
普通預金	758,501,605		
農林中央金庫	212,658,429		
みずほ	545,843,176		
現金預金合計	759,148,057		
(2) その他流動資産			
有価証券(消費・生産者)	69,461,318		
みずほ信託(生産者)	62,064,683		
みずほ信託(消費拡大)	7,396,635		
未収金	2,302,763,881		
受取賦課金等	2,302,763,881		
仮払金	651,630		
その他流動資産合計	2,372,876,829		
流動資産合計		3,132,024,886	
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
普通預金(酪農安定化対策等資金)	55,327,440		
投資有価証券(酪農安定化対策等資金)	6,838,926		
住宅資金貸付金	6,500,000		
建物	606,375		
什器備品	243,000		
ソフトウェア	5,178,024		
敷金	5,956,016		
その他固定資産合計	80,649,781		
固定資産合計		80,649,781	
資産合計			3,212,674,667
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,514,492,731		
預り金	50,110,824		
源泉税等	50,110,824		
流動負債合計		2,564,603,555	
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	16,833,333		
退職給付引当金	103,487,500		
賞与引当金	8,118,910		
固定負債合計		128,439,743	
負債合計			2,693,043,298
III 正味財産			519,631,369

## 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	114,333,000	114,464,000	▲131,000
受取補助金	7,585,762,411	6,312,143,191	1,273,619,220
受取補助金返還金	2,297,926	4,446,070	▲2,148,144
受取負担金	6,000,000	6,000,000	0
受取賦課金	809,564,525	677,451,498	132,113,027
雑収益	12,866,864	8,987,353	3,879,511
経常収益計	8,530,824,726	7,123,492,112	1,407,332,614
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	4,453,217	4,313,294	139,923
給料手当	91,382,137	83,762,332	7,619,805
臨時雇用賃金	9,110,994	11,169,119	▲2,058,125
退職給付引当費用	3,943,264	3,544,537	398,727
福利厚生費	17,273,416	16,511,553	761,863
会議開催費	48,720	4,074,330	▲4,025,610
旅費	324,370	4,461,260	▲4,136,890
交通費	3,231,233	2,841,973	389,260
減価償却費(ソフトウェア)	980,074	798,830	181,244
減価償却費(建物)	78,304	75,844	2,460
減価償却費(什器備品)	103,553	100,300	3,253
賞与引当繰入額	2,883,195	2,757,815	125,380
賃借料	6,174,299	5,978,352	195,947
印刷製本費	7,510,757	8,569,588	▲1,058,831
通信運搬費	604,000	624,475	▲20,475
諸謝金	1,658,500	2,053,483	▲394,983
租税公課	15,517,200	11,786,700	3,730,500
支払助成金	7,505,591,351	6,208,090,961	1,297,500,390
賦課金返還額	212,498,418	50,701,372	161,797,046
補助金返還額	2,297,926	4,446,070	▲2,148,144
研修会開催費	318,288	4,028,190	▲3,709,902
イベント開催・出展経費	0	67,745,984	▲67,745,984
調査費	6,983,229	7,379,210	▲395,981
委託費	79,920,172	96,264,808	▲16,344,636
海外調査費	0	10,210,722	▲10,210,722
啓発資料作成費	0	526,350	▲526,350
広報活動費	3,764,980	7,891,800	▲4,126,820
支援ツール制作	24,517,967	28,568,696	▲4,050,729
広告掲載費	39,359,100	108,064,616	▲68,705,516
保管費	3,551,611	3,826,545	▲274,934
支援システム・HP保守管理	53,548,465	53,970,340	▲421,875
地域活動費	259,389,488	171,000,000	88,389,488
加工平準化事業費	46,748,935	0	46,748,935
雑費	439,340	501,070	▲61,730
事業費計	8,404,206,503	6,986,640,519	1,417,565,984

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費			
役員報酬	8,086,783	8,226,706	▲139,923
給料手当	37,994,793	41,984,854	▲3,990,061
退職給付引当費用	7,160,736	6,760,463	400,273
退職給付費用	0	427,500	▲427,500
福利厚生費	11,417,019	11,628,135	▲211,116
会議開催費	323,578	2,289,749	▲1,966,171
旅費	718,820	2,365,990	▲1,647,170
交通費	1,532,787	1,891,137	▲358,350
通信運搬費	2,050,559	1,671,833	378,726
減価償却費(ソフトウェア)	1,779,758	1,523,602	256,156
減価償却費(建物)	142,196	144,656	▲2,460
減価償却費(什器備品)	188,047	191,300	▲3,253
消耗什器備品費	114,950	64,952	49,998
消耗品費	1,413,982	1,707,611	▲293,629
賞与引当繰入額	5,235,715	5,259,954	▲24,239
賃借料	11,212,166	11,402,457	▲190,291
印刷製本費	784,568	1,111,648	▲327,080
諸謝金	1,903,440	1,553,584	349,856
租税公課	98,360	125,060	▲26,700
支払負担金	1,020,000	1,020,000	0
雑費	1,313,078	1,524,104	▲211,026
調査費	1,327,876	3,304,435	▲1,976,559
渉外費	449,089	539,653	▲90,564
管理費計	96,268,300	106,719,383	▲10,451,083
経常費用計	8,500,474,803	7,093,359,902	1,407,114,901
当期経常増減額	30,349,923	30,132,210	217,713
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	30,349,923	30,132,210	217,713
当期一般正味財産増減額	30,349,923	30,132,210	217,713
一般正味財産期首残高	489,281,446	459,149,236	30,132,210
一般正味財産期末残高	519,631,369	489,281,446	30,349,923
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	519,631,369	489,281,446	30,349,923

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

科 目	法人会計	国内需給・基盤安定化対策事業 (旧一般)	小計	広域生乳 流通合理化 (一銭)	酪農理解 醸成事業	牛乳消費 促進対策事業	加工リスク平準 化緊急対策事 業	R2畜産・酪農 生産力強化 対策事業	R2生産基盤拡大 加速化事業 (乳用牛)	R元中小酪農経営 等生産基盤維持・ 強化対策事業
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取会費	112,603,126	1,729,874	114,333,000	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金	0	0	0	0	0	0	0	1,530,819,825	841,126,538	963,594,980
受取補助金返還金	0	0	0	0	0	0	0	59,350	0	0
受取負担金	6,000,000	0	6,000,000	0	0	0	0	0	0	0
受取賦課金	0	0	0	25,511,832	365,192,561	202,439,628	209,247,353	1,362,671	8,280	18,840
雑収益	3,154,572	0	3,154,572	3,917,736	0	5,794,556	0	0	0	0
経常収益計	121,757,698	1,729,874	123,487,572	29,429,568	365,192,561	208,234,184	209,247,353	1,532,241,846	841,134,818	963,613,820
(2) 経常費用										
事業費										
役員報酬	0	0	0	0	4,453,217	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	4,505,842	20,922,915	0	0	16,336,025	5,232,951	0
臨時雇用賃金	0	0	0	0	5,318,994	0	0	3,792,000	0	0
退職給付引当費用	0	0	0	0	3,943,264	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	6,287,106	0	0	2,661,595	931,036	0
会議開催費	0	4,950	4,950	17,850	24,000	0	0	0	0	0
旅費	0	0	0	324,370	0	0	0	0	0	0
交通費	0	0	0	0	844,073	0	0	491,880	209,013	0
減価償却費(ソフトウェア)	0	0	0	0	980,074	0	0	0	0	0
減価償却費(建物)	0	0	0	0	78,304	0	0	0	0	0
減価償却費(什器備品)	0	0	0	0	103,553	0	0	0	0	0
賞与引当繰入額	0	0	0	0	2,883,195	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	6,174,299	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	1,634,924	1,634,924	3,882,736	1,198,289	0	0	109,264	31,381	0
通信運搬費	0	0	0	0	145,577	0	0	58,113	56,174	0
諸謝金	0	90,000	90,000	188,500	1,241,750	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	15,487,200	0	0	20,000	0	0
支払助成金	0	0	0	13,000,000	17,006,090	0	0	1,497,683,589	834,670,743	963,406,580
賦課金返還額	0	0	0	0	50,000,000	0	162,498,418	0	0	0
補助金返還額	0	0	0	0	0	0	0	59,350	0	0
研修会開催費	0	0	0	50	318,238	0	0	0	0	0
調査費	0	0	0	0	6,983,229	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	159,500	47,391,962	0	0	11,000,000	0	36,300
広報活動費	0	0	0	0	3,764,980	0	0	0	0	0
支援ツール制作	0	0	0	0	3,236,338	21,281,629	0	0	0	0
広告掲載費	0	0	0	0	39,359,100	0	0	0	0	0
保管費	0	0	0	0	3,551,611	0	0	0	0	0
支援システム・HP保守管理	0	0	0	7,350,720	9,597,720	36,600,025	0	0	0	0
地域活動費	0	0	0	0	109,036,958	150,352,530	0	0	0	0
加工平準化事業費	0	0	0	0	0	0	46,748,995	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	30,030	3,520	170,940
事業費計	0	1,729,874	1,729,874	29,429,568	360,332,036	208,234,184	209,247,353	1,532,241,846	841,134,818	963,613,820
管理費										
役員報酬	8,086,783	0	8,086,783	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	37,994,793	0	37,994,793	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当費用	7,160,736	0	7,160,736	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	11,417,019	0	11,417,019	0	0	0	0	0	0	0
会議開催費	323,578	0	323,578	0	0	0	0	0	0	0
旅費	718,820	0	718,820	0	0	0	0	0	0	0
交通費	1,532,787	0	1,532,787	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	2,050,559	0	2,050,559	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費(ソフトウェア)	1,779,758	0	1,779,758	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費(建物)	142,196	0	142,196	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費(什器備品)	188,047	0	188,047	0	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	114,950	0	114,950	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	1,413,982	0	1,413,982	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当繰入額	5,235,715	0	5,235,715	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	11,212,166	0	11,212,166	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	784,568	0	784,568	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	1,903,440	0	1,903,440	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	98,360	0	98,360	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	1,020,000	0	1,020,000	0	0	0	0	0	0	0
雑費	1,313,078	0	1,313,078	0	0	0	0	0	0	0
調査費	1,327,876	0	1,327,876	0	0	0	0	0	0	0
渉外費	449,089	0	449,089	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	96,268,300	0	96,268,300	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	96,268,300	1,729,874	97,998,174	29,429,568	360,332,036	208,234,184	209,247,353	1,532,241,846	841,134,818	963,613,820
当期経常増減額	25,489,398	0	25,489,398	0	4,860,525	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	25,489,398	0	25,489,398	0	4,860,525	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	25,489,398	0	25,489,398	0	4,860,525	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	385,588,232	0	385,588,232	0	90,530,497	13,162,717	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	411,077,630	0	411,077,630	0	95,391,022	13,162,717	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	411,077,630	0	411,077,630	0	95,391,022	13,162,717	0	0	0	0

(単位:円)

R2中小経営等 生産基盤維持・強 化対策事業	R2生乳生産者 需要確保事業	R元生乳流通 体制合理化推 進事業	R2生乳流通体 制合理化推 進事業	R元災害緊急 支援対策事業	R2災害緊急支 援対策事業	R元国産子一 次生産奨励事業	R2国産子一 次生産奨励事 業	R2国産子一 次競争力強化支 援対策事業	R2生産者需給 緩和緊急対策 事業	R2発生農場酪 農経営継続支 援対策事業	小計	内部 取引 消去	合計
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,333,000
929,609,420	26,700,995	168,118,599	124,373,684	393,098,131	154,543,103	13,860,915	810,268	2,409,444	2,434,936,054	1,760,455	7,585,762,411	0	7,585,762,411
1,336,200	0	0	313,505	0	588,871	0	0	0	0	0	2,297,926	0	2,297,926
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000,000
1,255,214	4,478,661	0	8,838	2,950	17,286	0	6,071	14,340	0	0	7,173,151	0	809,564,525
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,866,864
932,200,834	31,179,656	168,118,599	124,696,027	393,101,081	155,149,260	13,860,915	816,339	2,423,784	2,434,936,054	1,760,455	7,595,233,488	0	8,530,824,726
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,453,217
25,526,182	920,003	0	4,411,273	0	10,213,964	0	628,234	1,627,305	1,057,443	0	65,953,380	0	91,382,137
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,792,000	0	9,110,994
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,943,264
4,287,959	163,315	0	725,036	0	1,672,212	0	107,183	269,469	168,505	0	10,986,310	0	17,273,416
0	0	0	0	0	0	0	0	1,920	0	0	1,920	0	48,720
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	324,370
1,105,159	23,882	0	167,291	0	343,724	0	10,183	23,376	12,652	0	2,387,160	0	3,231,233
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	980,074
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78,304
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103,553
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,883,195
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,174,299
338,111	958	0	89,159	0	104,213	0	39,637	82,085	0	0	794,808	0	7,510,757
176,602	5,858	0	8,063	0	52,710	0	27,152	73,751	0	0	458,423	0	604,000
126,400	0	0	0	0	0	0	3,950	7,900	0	0	138,250	0	1,658,500
10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0	15,517,200
886,002,371	21,855,900	168,118,599	118,981,700	393,068,631	142,140,346	13,860,915	0	337,978	2,433,697,454	1,760,455	7,475,585,261	0	7,505,591,351
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	212,498,418
1,336,200	0	0	313,505	0	588,871	0	0	0	0	0	2,297,926	0	2,297,926
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	318,288
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,983,229
13,122,670	8,209,740	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,368,710	0	79,920,172
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,764,980
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,517,967
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,359,100
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,551,611
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,548,465
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	259,389,488
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,748,935
169,180	0	0	0	32,450	33,220	0	0	0	0	0	439,340	0	439,340
932,200,834	31,179,656	168,118,599	124,696,027	393,101,081	155,149,260	13,860,915	816,339	2,423,784	2,434,936,054	1,760,455	7,595,233,488	0	8,404,206,503
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,086,783
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,994,793
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,160,736
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,417,019
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	323,578
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	718,820
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,532,787
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,050,559
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,779,758
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	142,196
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	188,047
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,950
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,413,982
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,235,715
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,212,166
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	784,568
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,903,440
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98,360
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,020,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,313,078
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,327,876
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	449,089
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96,268,300
932,200,834	31,179,656	168,118,599	124,696,027	393,101,081	155,149,260	13,860,915	816,339	2,423,784	2,434,936,054	1,760,455	7,595,233,488	0	8,500,474,803
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,349,923
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,349,923
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,349,923
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	489,281,446
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	519,631,369
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	519,631,369

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

原価法によって計上している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給与の支給に備えるため、自己都合期末要支給額に相当する金額を計上している。

役員退任慰労引当金・・・役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

賞与引当金・・・職員の賞与の支給に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。



2. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の記 載区分
補助金						
R2畜産・酪農生産力強化 対策事業	(公社) 中央畜産会	0	1,530,819,825	1,530,819,825	0	
R2生産基盤拡大加速化事 業(乳用牛)	(公社) 中央畜産会	0	841,126,538	841,126,538	0	
R元中小酪農経営等生産 基盤維持・強化対策事業	(独) 農畜産業振興機構	0	963,594,980	963,594,980	0	
R2中小酪農経営等生産基 盤維持・強化対策事業	(独) 農畜産業振興機構	0	929,609,420	929,609,420	0	
R2生乳需要基盤確保事業	(独) 農畜産業振興機構	0	26,700,995	26,700,995	0	
R元生乳流通体制合理化 推進事業	(独) 農畜産業振興機構	0	168,118,599	168,118,599	0	
R2生乳流通体制合理化推 進事業	(独) 農畜産業振興機構	0	124,373,684	124,373,684	0	
R元酪農経営災害緊急支 援対策事業	(独) 農畜産業振興機構	0	393,098,131	393,098,131	0	
R2酪農経営災害緊急支 援対策事業	(独) 農畜産業振興機構	0	154,543,103	154,543,103	0	
R元国産チーズ生産奨励 事業	(独) 農畜産業振興機構	0	13,860,915	13,860,915	0	
R2国産チーズ生産奨励事 業	(独) 農畜産業振興機構	0	810,268	810,268	0	
R2国産チーズ競争力強化 支援対策事業	(独) 農畜産業振興機構	0	2,409,444	2,409,444	0	
R2生産者需給緩和緊急対 策事業	(独) 農畜産業振興機構	0	2,434,936,054	2,434,936,054	0	
R2発生農場酪農経営継続 支援対策事業	(独) 農畜産業振興機構	0	1,760,455	1,760,455	0	
合計		0	7,585,762,411	7,585,762,411	0	

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,205,000	1,598,625	606,375
什器備品	1,458,000	1,215,000	243,000
ソフトウェア	13,799,160	8,621,136	5,178,024
合計	17,462,160	11,434,761	6,027,399

附属明細書

1. 引当金の明細

(単位:円)


科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	14,833,333	2,000,000			16,833,333
退職給付引当金	94,383,500	9,104,000			103,487,500
賞与引当金	8,017,769	8,118,910	8,017,769		8,118,910


# 監 査 報 告 書

一般社団法人 中央酪農会議  
会 長 中家 徹 殿

令和 3 年 6 月 2 日

監 事 西 場 利 彦 

監 事 西 野 一 

監 事 迫 田 孝 

第59期事業年度の事業報告書、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務の執行の監査について、次のとおり報告します。

## 1 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からの職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について監査いたしました。

## 2 監査の結果

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 決算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

## 監 査 報 告 書

一般社団法人 中央酪農会議  
会 長 中 家 徹 殿

作成年月日 令和3年 5 月 2 6 日  
事務所所在地 東京都港区南青山1丁目15番地19-306  
事務所名 公認会計士乃木坂共同事務所

公認会計士

加 藤 厚 治 

私は、一般社団法人中央酪農会議のここにかかげられている令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第59期事業年度（令和2年度）の財務諸表、すなわち、貸借対照表及び正味財産増減計算書について監査を行った。

この監査に当たって、私は私が必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、上記の計算書類は、一般社団法人中央酪農会議の令和3年3月31日現在の財産の状態及び同日をもって終了する事業年度の正味財産増減並びに収支の状況を正しく示しているものと認める。

一般社団法人中央酪農会議と私の間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

